

『阪神淡路大震災における新聞報道の
 時間的推移と社会的関心』

02302110	山梨大学	* 床井則友	TOKOI NORITOMO
	(株)千代田コンサルタント	浅田賢一	ASADA KENICHI
01108400	山梨大学	片谷教孝	KATATANI NORITAKA

1 はじめに

地震をはじめ、あらゆる種類の災害は、マス・メディアを通じて大きく報道され、その伝えられた情報は、人々や組織に多大な影響を与えると考えられる。にもかかわらず、これまでに災害報道を扱った研究は数少ない。

そこで本研究では、阪神淡路大震災における時間的変化による災害報道の推移と地域による報道特性の違いを、ORの対象である社会モデルの一つとしてとらえ、分析することを目的としている。

2 本研究の経過

前回の発表時までに浅田、床井(1996)は阪神・淡路大震災における新聞報道を時系列的に分析するため、『山梨日日新聞』(以下、山日)と『朝日新聞(東京版)』(以下、朝日)の2紙を3ヶ月間にわたり計測し、様々な観点からの分析を行っている。

その結果として地域によって報道特性が異なること、また総記事量では各紙に差が見られるが全紙面に対する割合においては全国紙、地方紙とも差がないことなどを示した。

2.1 計測結果

計測結果の一例として紙面に対する震災報道の割合のグラフを図1-1に示す。

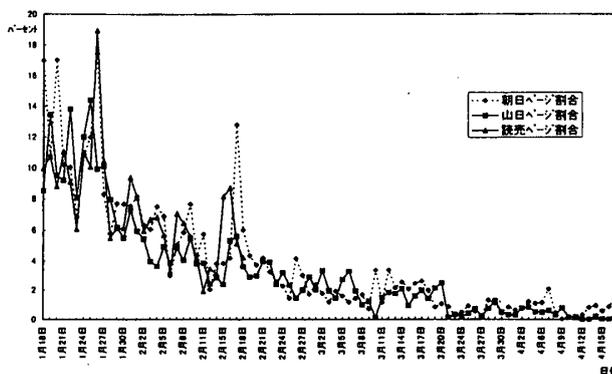


図1-1 紙面割合グラフ

3 現代心理学における忘却曲線との比較

現段階までの各紙の震災報道の結果をふまえて「社会的関心を風化させない新聞報道」について検討するにあたり、まずはじめに人間の純粋な記憶の減衰と新聞報道の記事量の減衰との比較を試みた。

記事量の減衰との比較の指標として、現代心理学において忘却の経過をはじめて実験的に研究し、今日なおその結果が一般性を持っている『エビングハウスの忘却曲線』を用いることにした。

次に示すグラフ図1-2はそれぞれ1月18日～4月18日までの朝日新聞と山梨日日新聞,1月18日～2月17日までの読売新聞の総記事量を1月18日の記事量を100%として、以後、割合で表したものである。

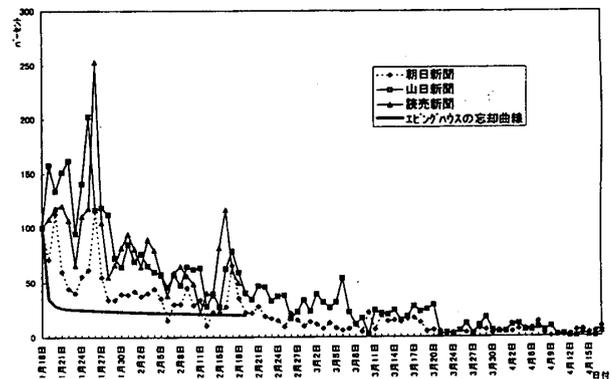


図1-2 総記事量と忘却曲線

結果をみると忘却曲線ははじめ急激に減少するのに対し、グラフは震災直後よりも一週間前後経過したほうが記事量が多いことが分かる。これについては、取材や掲載などの関係で、一週間前後経過した方が記事量が増加するのではないかと考えられる。また忘却曲線は減少し続けるのに対し、グラフは数個所増加している所があるが、一ヶ月後には曲線と同様な割合にまで記事量が減少していることからマクロな観点では、忘却曲線と同様な減少傾向を示していると言える。

4 防災用品仕入量データとの比較

(株)くろがねやのご協力により1994年6月～1997年1月までの各家具転倒防止用品の(株)くろがねや全店の実際の仕入量データを入手し分析した。

図 1-3 に防災用品の仕入量の合計の時間的推移を示す。

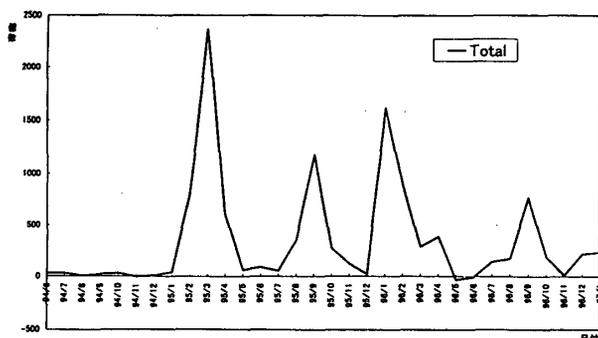


図 1-3 家具転倒防止金具仕入量の変化

仕入量を見ると 95 年 3 月、96 年、97 年 1 月は震災直後また震災一、二周年によって仕入量が増え、95 年、96 年の 9 月は『防災の日』によって仕入量が増加していることが分かる。震災以前の 94 年 9 月には仕入量がほとんどないことから震災後の需要の急激な増加がうかがえる。

ただし二年半を通じて仕入量の増減を見てみると、全体的な量は年々減少する傾向にあり、その理由としては防災に対する「社会的関心」が薄れ、震災対策をしなくなったことが大きいと考えられる。

5 アンケートによる阪神・淡路大震災の記憶調査と震災対策の実態

報道による外的刺激の少ない状況のなかでの、人々の阪神・淡路大震災についての記憶、また大規模地震に対する関心、また震災対策の実態を知るために 279 名の不特定の方々に平成 9 年 1 月 23 日～30 日にかけてアンケートをお願いした。

5.1 震災日についての回答集計結果

図 1-4 に震災日についての回答の結果を示す。ただし、回答が平成 7 年 1 月中に含まれるものを結果として示している。

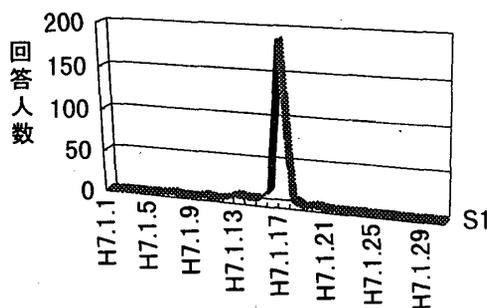


図 1-4 震災日回答結果

結果をみるとほとんどの人が正解の平成 7 年 1 月 17 日を回答している (正答率 67%)。平成 7 年 1 月中に含まれない回答をした人は、28 人でそのうち 1 月と答えなかった人はわずかに 2 人と、1 月に地震があったことはほとんど全員が覚えていた。

5.2 年齢別震災対策状況の集計結果

図 1-5 に年齢別震災対策状況の集計結果を示す。

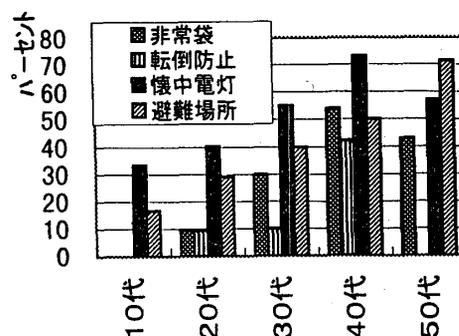


図 1-5 年齢別震災対策割合

この結果をみると、年齢があがるにつれて震災対策を行っている割合が高くなっていることが分かる。特に 40 代の割合が非常に高く、この理由としては世帯主が多いということが挙げられる。また、懐中電灯、避難場所の確認など比較的容易に準備できるものは対策している割合が高く、転倒防止家具などの面倒であったり、力仕事であったりするものに関しては、対策してある割合が低くなる傾向がある。

6 まとめ

阪神・淡路大震災の震災報道の時間的推移を分析することによって、地震直後は大量の報道を行い短期間のうちに減少してしまうという新聞報道の現状の実態を明らかにすることができた。また人間の記憶との比較、防災用品の仕入量との比較やアンケートによる人々の意識調査を行うことで阪神・淡路大震災のことは記憶しているものの、時間経過とともに人々の震災に対する関心が薄れて震災対策をしていないことなどが推測できた。

以上のことから新聞報道が震災に対する人々の関心を留めていないことが推測され、新聞報道の役割の一つであると考えられる「防災意識の風化を防ぐ」という役割が果たされていないと思われる、新聞報道人々に与える影響の大きさとその役割を再検討する必要があると考えられる。